

日本人の納税意識と税制改正・租税政策に対する選好をインターネットによるアンケート調査によって明らかにした。

アンケート調査からは、以下のことが明らかとなった。

まず、日本の納税者は「高い納税意識と大きな租税抵抗を持つ」との結果が得られた。後者の租税抵抗の要因としては、政治への不信がその根底にあることが示唆された。

次に、2019年に実施したアンケートでは、おおよそ半数の回答者が消費税納税に反対するとの結果が得られた。

一方、2020年に実施したアンケートでは財政に関する情報を与えた場合は半数以上の回答者が消費税率を10%にすべきとの結果であることが示された。